

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社 ウッドワン

上場取引所 東

コード番号 7898 URL <http://www.woodone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 祐昌

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 藤田 守

TEL 0829-32-3333

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	16,208	2.7	564	242.9	547	—	345	—
29年3月期第1四半期	15,785	0.4	164	—	△218	—	△197	—

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 1,587百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △2,105百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	7.41	—
29年3月期第1四半期	△4.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	91,050	42,410	45.5
29年3月期	89,528	40,991	44.7

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 41,385百万円 29年3月期 40,033百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	3.75	—	18.75	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発効日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円75銭となり、1株当たり年間配当金は7円50銭となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,500	0.2	2,600	△9.2	1,700	△15.1	1,000	△13.9	107.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発効日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	49,209,846 株	29年3月期	49,209,846 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	2,565,444 株	29年3月期	2,564,490 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	46,644,661 株	29年3月期1Q	46,648,568 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第65回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 3円75銭(注1) 期末 7円50銭(注2)
2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 21円44銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は7円50銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の積極的な経済政策を背景に企業業績や雇用・所得環境の改善が見られ緩やかな回復基調が続いているものの、中東周辺各国での紛争、北朝鮮の動向、欧米の新政権の諸政策が国内経済にどのような影響を及ぼすか等、不透明な状況で推移しました。

住宅業界におきましては、マイナス金利導入による住宅ローンの金利低下の効果もあり、前年同期に比べ新設住宅着工戸数は底堅く推移しました。当社グループの主力販売分野である持家や分譲戸建住宅も安定的に増加しました。しかし、中長期的には人口減、世帯数減が予想される中、今後はその勢いが若干鈍る可能性があると考えています。

当社グループにおきましては、平成26年度以降を『第三の創業』とし、これまで培ってきたDNAを土台として、独創的な市場の創造や無垢材を使った付加価値の高い新商品の開発等により品ぞろえを充実させ、グローバルな成長を目指してきました。平成29年度は、『新しい商品・新しい顧客・新しいチャネル・新しい販売手法でのチャレンジ継続!』を営業本部テーマに掲げ、国内の少子化による需要の動向を見据えて、新設住宅着工戸数や為替の影響に左右されにくい経営体質への転換を更に進めています。当連結会計年度は新商品の浸透に重きを置き、従来の新築住宅及びリフォーム向け商品に加えて、LVL構造材を用いた非住宅分野の開拓、商環境市場向け商品の販売に力を入れてきました。

当社が主要都市に開設したショールームでは、無垢の木のキッチン「スイージー」を主体に、床材、内装建具などに加え「無垢の木の洗面台」「スイージーファニチャー」「無垢の木の収納」等の商品をトータルコーディネートしたルーム形式の展示を行い、お客様に実際の生活空間を具体的にイメージしていただけるよう提案してまいりました。

当社グループは、LVL構造材から無垢のフローリング、内装ドアまでFSCの森林認証を取得した商品を幅広く揃えており、他社にはない強みを活かした供給体制によって平成29年5月20日に施行された合法伐採木材の流通を促進する法律「クリーンウッド法」の適用下においても、幅広い事業者へ森林認証製品を提供することができます。このような当社の先進的な取組みを形にした「ウッドワンプラザ金沢(石川県野々市市)」が、平成29年7月に完成しオープンしました。この建物は、構造体として国が奨励する大空間・高層建物の木造化に対応すべく、新たに当社が開発した柱と高性能耐力壁を兼ねたB種LVL(単板積層材)と、新素材であるCLT(直交集成板)を複合した建築物です。これを機に、更なるLVL構造材の市場開拓を進めるとともに、環境共創企業として、ニュージーランドに所有する山林資源を有効に活用してまいります。

これらの結果、当第1四半期累計期間の連結売上高は、16,208百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は564百万円(前年同期比242.9%増)、経常利益は547百万円(前年同期は経常損失218百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は345百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失197百万円)となりました。

なお、平成29年7月31日「株式取得(連結対象会社化)に関するお知らせ」で適時開示しましたように、インドネシアにおいて木質ドアの製造販売事業を展開している持分法会社の第三者割当増資をグループとして引受け、連結子会社とすることを取締役会において決議し、今後の当社グループの業績向上を目指してまいります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①住宅建材設備事業

住宅建材では、前年同期に比べ建具・造作材・収納等の内装材の採算性向上策・コスト削減等の効果もあり、利益率が上昇しました。意匠性が高く個性豊かな住空間の提案を可能とする無垢の壁材「デザインウォール」や箱型収納・棚板・金物を自由に組み合わせるオリジナル収納がつくれる「無垢の木の収納」等の無垢商品の拡販に努めました。また、省施工商品として、施工時に設置する先行階段を活用することで、現場の作業性と安全性を飛躍的に向上させる「セットオン階段」、階段手すり取付け現場のムダやムリを省く「手すりジャストカットシステム」、手すり裏の溝にアルミ子柱ユニットをはめ込んで固定するフィレット式を採用することで、省施工やインテリア性の高い上質な空間を提案する「デザイン階段Light」等の拡販に努めました。

住宅設備機器では、前年同期に比べ、4つの樹種から無垢扉を選べる無垢の木のキッチン「スイージー」の売上が増加しました。住宅の室内ドアや床材などの内装材と、「スイージー」や、木のぬくもりを感じる「無垢の木の洗面台」、手で“触れたくなる”ような木の質感が漂う「スイージーファニチャー」、黒の鉄と無垢の木の棚板を組み合わせるシンプルでスタイリッシュな新発想のキッチン「フレームキッチン」、マンションリフォーム・リノベーション物件など幅広い物件に対応できるコンパクトタイプの無垢の木のキッチン「ちっちゃいスイージー」など無垢の木の強みを活かした商品のトータルコーディネート提案することで相乗効果を生み出しています。

また、FSCの森林認証材であるLVLの構造材を使用し、高い耐震性能を担保した大空間や次世代型高性能住宅を実現する新システム「ワンズキューボ」の普及や長期優良住宅等の各種認定申請支援業務を行うとともに、LVLの特徴を活かし、非住宅市場への拡販を進めました。

この結果、当連結会計年度における住宅建材設備事業は、売上高が15,924百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益が506百万円(前年同期比374.9%増)となりました。

②発電事業

発電事業では、本社敷地内に木質バイオマス発電設備を導入し、電気事業者に売電を行っています。木質バイオマス発電は、森林から直接産出する「間伐材等由来の木質バイオマス」、当社グループ内も含め製材所や木材加工所から生じる端材などの「一般木質バイオマス」、建築解体現場から排出される「建設資材廃棄物」を燃料として安定して稼働しています。

この結果、当連結会計年度における発電事業は、売上高が284百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益が57百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における連結財政状態は、前連結会計年度に比べ資産が1,521百万円増加、負債が102百万円増加、純資産が1,419百万円増加しました。主な内訳として、資産の増加は、現金及び預金が1,700百万円減少した一方、外国為替変動レートの影響もあり受取手形及び売掛金が976百万円増加、たな卸資産が712百万円増加、有形固定資産が1,150百万円増加、投資その他の資産が237百万円増加したことによるものです。負債の増加は、主に未払法人税等が267百万円減少、為替予約(負債)が121百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が202百万円増加、引当金(流動)が260百万円増加によるものです。純資産の増加は、主に利益剰余金が170百万円増加、その他有価証券評価差額金が206百万円増加、為替換算調整勘定が974百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、平成29年5月12日に発表した業績予想を修正しておりません。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,632	5,932
受取手形及び売掛金	8,782	9,759
商品及び製品	4,999	5,278
仕掛品	2,242	2,419
原材料及び貯蔵品	5,079	5,335
繰延税金資産	290	331
為替予約	121	83
その他	683	828
貸倒引当金	△18	△15
流動資産合計	29,813	29,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,343	8,401
機械装置及び運搬具(純額)	6,736	6,901
土地	12,460	12,546
立木	16,693	17,413
その他(純額)	2,059	2,181
有形固定資産合計	46,292	47,443
無形固定資産	459	455
投資その他の資産	12,963	13,200
固定資産合計	59,715	61,098
資産合計	89,528	91,050
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,761	4,964
電子記録債務	1,601	1,628
短期借入金	7,574	7,597
1年内償還予定の社債	4,400	4,400
未払法人税等	554	286
引当金	427	688
為替予約	142	20
その他	2,888	2,569
流動負債合計	22,350	22,156
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	22,140	22,270
繰延税金負債	2,288	2,448
引当金	381	375
退職給付に係る負債	791	794
その他	285	295
固定負債合計	26,187	26,483
負債合計	48,537	48,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金	7,519	7,519
利益剰余金	21,858	22,029
自己株式	△2,136	△2,136
株主資本合計	34,567	34,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	954	1,161
繰延ヘッジ損益	△2	△4
為替換算調整勘定	4,560	5,534
退職給付に係る調整累計額	△46	△44
その他の包括利益累計額合計	5,466	6,647
新株予約権	161	168
非支配株主持分	795	856
純資産合計	40,991	42,410
負債純資産合計	89,528	91,050

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	15,785	16,208
売上原価	11,281	11,363
売上総利益	4,503	4,845
販売費及び一般管理費	4,339	4,280
営業利益	164	564
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	31	38
受取賃貸料	32	26
為替差益	—	65
電力デリバティブ評価益	13	66
その他	24	23
営業外収益合計	103	223
営業外費用		
支払利息	130	101
売上割引	116	115
為替差損	217	—
持分法による投資損失	9	12
その他	13	10
営業外費用合計	486	240
経常利益又は経常損失(△)	△218	547
特別利益		
固定資産売却益	10	0
その他	1	0
特別利益合計	12	0
特別損失		
固定資産売却損	6	10
固定資産除却損	1	1
その他	6	0
特別損失合計	14	11
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△221	536
法人税、住民税及び事業税	205	238
法人税等調整額	△205	△44
法人税等合計	△0	194
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△220	342
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△197	345

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△220	342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113	206
繰延ヘッジ損益	△62	△2
為替換算調整勘定	△1,714	1,038
退職給付に係る調整額	5	2
その他の包括利益合計	△1,885	1,245
四半期包括利益	△2,105	1,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,994	1,526
非支配株主に係る四半期包括利益	△111	60

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。